

◎漁業に関する日本国と大韓民国との間の協定

(略称) 韓国との漁業協定

平成 十年十一月二十八日 鹿兒島で署名
 平成 十年十二月 十一日 国会承認
 平成 十一年 一月 二十日 批准の閣議決定
 平成 十一年 一月二十二日 ソウルで批准書交換
 平成 十一年 一月二十二日 公布及び告示
 (条約第三号及び外務省告示第五五号)
 平成 十一年 一月二十二日 効力発生

目 次

前 文	一〇四一	ページ
第一条 適用範囲	一〇四一	
第二条 相互入会いの許可制	一〇四一	
第三条 操業条件等の決定	一〇四二	
第四条 入漁許可手続	一〇四二	
第五条 相手国の排他的経済水域における自国漁船の操業	一〇四三	
第六条 自国の排他的経済水域において相手国漁船に対してとる措置	一〇四三	
第七条 漁業に関する主権的権利を行使する水域の境界線	一〇四四	
第八条 相互入会い措置をとらない水域	一〇四五	
第九条 相互入会い措置をとらない水域の扱い	一〇四五	
第十条 資源管理についての協力	一〇四七	

第十一条	航行、操業の安全等	一〇四七
第十二条	日韓漁業共同委員会	一〇四七
第十三条	紛争解決手続	一〇四八
第十四条	附属書と協定の関係	一〇四九
第十五条	国際法上の問題との関係	一〇四九
第十六条	協定の批准、発効及び終了	一〇五〇
第十七条	前の漁業協定の失効	一〇五〇
末	文	一〇五〇
	附属書 I	一〇五一
	附属書 II	一〇五三
	○合意された議事録	一〇五四
	○大韓民国の国民及び漁船に対する漁獲割当量に関する日本側書簡	一〇五五
	○協定の規定に反する操業が行われた場合の措置に関する書簡	一〇五六
	日本側書簡	一〇五六
	韓国側書簡	一〇五七

漁業に関する日本国と大韓民国との間の協定

日本国及び大韓民国は、

海洋生物資源の合理的な保存及び管理並びに最適利用の重要性を認識し、

千九百六十五年六月二十二日に東京で署名された日本国と大韓民国との間の漁業に関する協定を基礎として維持されてきた両国の間の漁業の分野における協力関係の伝統を想起し、

両国が千九百八十二年十二月十日に作成された海洋法に関する国際連合条約（以下「国連海洋法条約」という。）の締約国であることに留意し、

国連海洋法条約を基礎として、両国の間に新しい漁業秩序を確立し、両国の間の漁業の分野における協力関係を更に発展させることを希望して、

次のとおり協定した。

第一条

この協定は、日本国の排他的経済水域及び大韓民国の排他的経済水域（以下「協定水域」という。）に適用する。

第二条

各締約国は、互恵の原則に立脚して、この協定及び自国の関係法令に従い、自国の排他的経済水域において他方の締約国の国民及び漁船が漁獲を行うことを許可する。

大韓民国과 日本국간의 어업에 관한 협정

大韓民国과 日本국은、

해양생물자원의 합리적인 보존·관리 및 최적이용의 중요성을 인식하고、

1965년 6월 22일 도쿄로부터 서명된 “大韓民国과 日本국간의 어업에 관한 협정”을 기초로 유지되어 왔던 양국간 어업분야에 있어서의 협력관계의 전통을 상기하고、

양국이 1982년 12월 10일 작성된 “해양법에 관한 국제연합협약”(이하 “국제연합해양법 협약”이라 한다)의 당사국임을 유념하고、

국제연합해양법협약에 기초하여、양국간 새로운 어업질서를 확립하고、양국간에 어업 분야에서의 협력관계를 더욱 발전시킬 것을 희망하여、

다음과 같이 합의하였다.

제 1 조

이 협정은 大韓民国의 배타적경제수역과 日本국의 배타적경제수역(이하 “협정수역”이라 한다)에 적용한다.

제 2 조

각 계약국은 조해의 원칙에 입각하여 이 협정 및 자국의 관세법령에 따라 자국의 배타적경제수역에서 타국제약국 국민 및 어선이 어획하는 것을 허가한다.

第三条

操業条件等の決定

1 各締約国は、自国の排他的経済水域における他方の締約国の国民及び漁船の漁獲が認められる魚種、漁獲相当量、操業区域その他の操業に関する具体的な条件を毎年決定し、その決定を他方の締約国に書面により通報する。

2 各締約国は、1の決定を行うに当たり、第十二条の規定に基づいて設置される日韓漁業共同委員会の協議の結果を尊重し、及び自国の排他的経済水域における海洋生物資源の状態、自国の漁獲能力、相互入会等の状況その他の関係する要因を考慮する。

第四条

入漁許可手続

1 各締約国の権限のある当局は、他方の締約国から前条に規定する決定について書面による通報を受けた後、他方の締約国の排他的経済水域において漁獲を行うことを希望する自国の国民及び漁船に対する許可証の発給を他方の締約国の権限のある当局に申請する。当該他方の締約国の権限のある当局は、この協定及び漁業に関する自国の関係法令に従って、この許可証を発給する。

2 許可を受けた漁船は、許可証を操舵室の見やすい場所に掲示し、及び漁船の標識を明確に表示して操業する。

3 各締約国の権限のある当局は、許可証の申請及び発給、漁獲実績に関する報告、漁船の標識並びに操業日誌の記載に関する規則を含む手続規則を他方の締約国の権限のある当局に書面により通報する。

4 各締約国の権限のある当局は、入漁料及び許可証の発給に関する妥当な料金を徴取することができる。

第 3 条

1. 各 締約国は 自国の 排他的 経済水域 及び 他方の 締約国の 国民 及び 漁船の 漁獲が 認められる 魚種、 漁獲 相当量、 操業 区域 及び 漁獲 に関する 具体的な 条件を 毎年 決定し、 その 決定を 他方の 締約国に 書面 により 通報する。

2. 各 締約国は、 1 の 決定を 行うに 当たり、 第十二条 の 規定に 基づいて 設置される 日韓 漁業 共同 委員会 の 協議 の 結果を 尊重し、 及び 自国の 排他的 経済 水域 における 海洋 生物 資源 の 状態、 自国の 漁獲 能力、 相互 入会 等の 状況 及び 他 の 関係 する 要因 を 考慮 する。

第 4 条

1. 各 締約国 の 権限 のある 当局は、 他方 の 締約国 から 前条 に 規定 する 決定 について 書面 による 通報 を 受けた 後、 他方 の 締約国 の 排他的 経済 水域 において 漁獲 を 行う ことを 希望 する 自国 の 国民 及び 漁船 に対し て 許可 証の 発給 を 他方 の 締約国 の 権限 のある 当局 に 申請 する。 当該 他方 の 締約国 の 権限 のある 当局 は、 この 協定 及び 漁業 に関する 自国 の 関係 法令 に 従って、 この 許可 証を 発給 する。

2. 許可 を 受けた 漁船 は、 許可 証を 操舵 室の 見やすい 場所に 掲示 し、 及び 漁船 の 標識 を 明確 に 表示 して 操業 する。

3. 各 締約国 の 権限 のある 当局 は、 許可 証の 申請 及び 発給、 漁獲 実績 に関する 報告、 漁船 の 標識 並び に 操業 日誌 の 記載 に関する 規則 を 含む 手続 規則 を 他方 の 締約国 の 権限 のある 当局 に 書面 により 通報 する。

4. 各 締約国 の 権限 のある 当局 は、 入漁 料 及び 許可 証の 発給 に関する 妥当 な 料金を 徴取 する こと が できる。

第五条

- 1 各締約国の国民及び漁船は、他方の締約国の排他的経済水域において漁獲を行うときは、この協定及び漁業に関する他方の締約国の関係法令を遵守する。
- 2 各締約国は、自国の国民及び漁船が他方の締約国の排他的経済水域において漁獲を行うときは、第二条の規定に従い、他方の締約国が決定する他方の締約国の排他的経済水域における操業に関する具体的な条件及びこの協定の規定を遵守するよう、必要な措置をとる。この措置は、他方の締約国の排他的経済水域における自国の国民及び漁船に対する臨検、停船その他の取締りを含まない。

第六条

- 1 各締約国は、他方の締約国の国民及び漁船が自国の排他的経済水域において漁獲を行うときには、第二条の規定に従い、自国が決定する自国の排他的経済水域における操業に関する具体的な条件及びこの協定の規定を遵守するよう、国際法に従い、自国の排他的経済水域において必要な措置をとることができる。
- 2 各締約国の権限のある当局は、1の措置として、他方の締約国の漁船及びその乗組員を拿捕し又は抑留した場合には、とられた措置及びその後科された罰について、外交上の経路を通じて他方の締約国に迅速に通報する。
- 3 拿捕され又は抑留された漁船及びその乗組員は、適切な担保金又はその提供を保証する書面を提供した後、速やかに釈放される。
- 4 各締約国は、漁業に関する自国の関係法令に定める海洋生物資源の保存措置その他の条件を他方の締約国に遅滞なく通報する。

韓国との漁業協定

第 5 条

1. 各 締約国の 国民 及び 漁船が 相手国の 排他的 経済水域 において 漁獲 を行う ときは、この 協定 及び 漁業 に関する 他方の 締約国の 関係法令 を 遵守する。

2. 各 締約国 は、自国の 国民 及び 漁船が 他方の 締約国の 排他的 経済水域 において 漁獲 を行う ときは、第二条 の規定 に従い、他方の 締約国 が 決定する 他方の 締約国の 排他的 経済水域 における 操業 に関する 具体的な 条件 及び この 協定の 規定 を 遵守する よう、必要な 措置 をとる。この 措置 は、他方の 締約国の 排他的 経済水域 における 自国の 国民 及び 漁船 に対する 臨検、停船 等の 取締り を 含まない。

第 6 条

1. 各 締約国 は、他方の 締約国の 国民 及び 漁船が 自国の 排他的 経済水域 において 漁獲 を行う ときは、第二条 の規定 に従い、自国 が 決定する 自国の 排他的 経済水域 における 操業 に関する 具体的な 条件 及び この 協定の 規定 を 遵守する よう、国際法 に従い、自国の 排他的 経済水域 において 必要な 措置 をとる ことができる。

2. 各 締約国の 権限のある 当局は、1 の 措置 として、他方の 締約国の 漁船 及び その 乗組員 を 拿捕し 又は 抑留 した 場合には、とられた 措置 及び その 後科された 罰 について、外交上の 経路 を 通じて 他方の 締約国 に 迅速 に 通報する。

3. 拿捕 され 又は 抑留 された 漁船 及び その 乗組員 は、適切な 担保金 又は その 提供 を 保証する 書面 を 提供した 後、速やか に 釈放 される。

4. 各 締約国 は、漁業 に関する 自国の 関係法令 に 定める 海洋生物資源 の 保存 措置 等の 条件 を 他方の 締約国 に 遅滞 なく 通報する。

韓国との漁業協定

第七條

1 各締約国は、次の点を順次に直線により結ぶ線より自国側の協定水域において漁業に關する主權的權利を行使するものとし、第二條から前條までの規定の適用上もこの水域を自国の排他的經濟水域とみなす。

- (1) 北緯三十二度五十七・〇分、東経百二十七度四十一・一分の点
- (2) 北緯三十二度五十七・五分、東経百二十七度四十一・九分の点
- (3) 北緯三十三度一・三分、東経百二十七度四十四・〇分の点
- (4) 北緯三十三度八・七分、東経百二十七度四十八・三分の点
- (5) 北緯三十三度十三・七分、東経百二十七度五十一・六分の点
- (6) 北緯三十三度十六・二分、東経百二十七度五十二・三分の点
- (7) 北緯三十三度四十五・一分、東経百二十八度二十一・七分の点
- (8) 北緯三十三度四十七・四分、東経百二十八度二十五・五分の点
- (9) 北緯三十三度五十・四分、東経百二十八度二十六・一分の点
- (10) 北緯三十四度八・二分、東経百二十八度四十一・三分の点
- (11) 北緯三十四度十三・〇分、東経百二十八度四十七・六分の点
- (12) 北緯三十四度十八・〇分、東経百二十八度五十二・八分の点
- (13) 北緯三十四度十八・五分、東経百二十八度五十三・三分の点
- (14) 北緯三十四度二十四・五分、東経百二十八度五十七・三分の点
- (15) 北緯三十四度二十七・六分、東経百二十八度五十九・四分の点
- (16) 北緯三十四度二十九・二分、東経百二十九度〇・二分の点
- (17) 北緯三十四度三十二・一分、東経百二十九度〇・八分の点
- (18) 北緯三十四度三十二・六分、東経百二十九度〇・八分の点
- (19) 北緯三十四度四十二・三分、東経百二十九度三・一分の点
- (20) 北緯三十四度四十九・七分、東経百二十九度十二・一分の点
- (21) 北緯三十四度五十一・六分、東経百二十九度十三・〇分の点
- (22) 北緯三十四度五十二・四分、東経百二十九度十五・八分の点
- (23) 北緯三十四度五十四・三分、東経百二十九度十八・四分の点
- (24) 北緯三十四度五十七・〇分、東経百二十九度二十一・七分の点

附 7 表

1. 各條款は、다음 각부의 정을 순차적으로 직선으로 연결하는 선에 의한 각 부의 四角形수역에서 이들에 관한 주권적 권리를 행사하며, 제2조 다각 제5호의 규정의 적용상도 이 수역은 각부의 해당각형수역으로 간주한다.

- | | |
|----|--------------------------------|
| 가. | 북위 32도 57.0분, 동경 127도 41.1분의 점 |
| 나. | 북위 32도 57.5분, 동경 127도 41.9분의 점 |
| 다. | 북위 33도 01.3분, 동경 127도 44.0분의 점 |
| 라. | 북위 33도 08.7분, 동경 127도 48.3분의 점 |
| 마. | 북위 33도 13.7분, 동경 127도 51.6분의 점 |
| 바. | 북위 33도 16.2분, 동경 127도 52.3분의 점 |
| 사. | 북위 33도 45.1분, 동경 128도 21.7분의 점 |
| 아. | 북위 33도 47.4분, 동경 128도 25.5분의 점 |
| 자. | 북위 33도 50.4분, 동경 128도 26.1분의 점 |
| 차. | 북위 34도 08.2분, 동경 128도 41.3분의 점 |
| 카. | 북위 34도 13.0분, 동경 128도 47.6분의 점 |
| 타. | 북위 34도 18.0분, 동경 128도 52.8분의 점 |
| 파. | 북위 34도 18.5분, 동경 128도 53.3분의 점 |
| 하. | 북위 34도 24.5분, 동경 128도 57.3분의 점 |
| 가. | 북위 34도 27.6분, 동경 128도 59.4분의 점 |
| 나. | 북위 34도 29.2분, 동경 129도 00.2분의 점 |
| 다. | 북위 34도 32.1분, 동경 129도 00.8분의 점 |
| 라. | 북위 34도 32.6분, 동경 129도 00.8분의 점 |
| 마. | 북위 34도 40.3분, 동경 129도 03.1분의 점 |
| 바. | 북위 34도 49.7분, 동경 129도 12.1분의 점 |
| 사. | 북위 34도 50.6분, 동경 129도 13.0분의 점 |
| 아. | 북위 34도 52.4분, 동경 129도 15.8분의 점 |
| 자. | 북위 34도 54.3분, 동경 129도 18.4분의 점 |
| 차. | 북위 34도 57.0분, 동경 129도 21.7분의 점 |

- (25) 北緯三十四度五十七・六分、東經百二十九度二十二・六分の点
- (26) 北緯三十四度五十八・六分、東經百二十九度二十五・三分の点
- (27) 北緯三十五度一・二分、東經百二十九度三十二・九分の点
- (28) 北緯三十五度四・一分、東經百二十九度四十・七分の点
- (29) 北緯三十五度六・八分、東經百三十度七・五分の点
- (30) 北緯三十五度七・〇分、東經百三十度十六・四分の点
- (31) 北緯三十五度十八・二分、東經百三十度二十三・三分の点
- (32) 北緯三十五度三十三・七分、東經百三十度三十四・一分の点
- (33) 北緯三十五度四十二・三分、東經百三十度四十二・七分の点
- (34) 北緯三十六度三・八分、東經百三十一度八・三分の点
- (35) 北緯三十六度十・〇分、東經百三十一度十五・九分の点

2 各締約国は、1の線より他方の締約国側の協定水域において漁業に関する主権的権利を行使しないものとし、第二条から前条までの規定の適用上もこの水域を他方の締約国の排他的経済水域とみなす。

第八条

第二条から第六条までの規定は、協定水域のうち次の(1)及び(2)の水域には適用しない。

- (1) 次条1に定める水域
- (2) 次条2に定める水域

第九条

1 次の各点を順次に直線により結ぶ線によって囲まれる水域においては、附属書1の2の規定を適用する。

相互入会
い措置を
とらない
水域の扱
い

韓国との漁業協定

- キ. 北緯 34度 57.6分、東経 129度 22.6分の点
- ク. 北緯 34度 58.6分、東経 129度 25.3分の点
- ケ. 北緯 35度 01.2分、東経 129度 32.9分の点
- コ. 北緯 35度 04.1分、東経 129度 40.7分の点
- ク. 北緯 35度 06.8分、東経 130度 07.5分の点
- ケ. 北緯 35度 07.0分、東経 130度 16.4分の点
- コ. 北緯 35度 18.2分、東経 130度 23.3分の点
- ク. 北緯 35度 33.7分、東経 130度 34.1分の点
- ケ. 北緯 35度 42.3分、東経 130度 42.7分の点
- コ. 北緯 36度 03.8分、東経 131度 08.3分の点
- ク. 北緯 36度 10.0分、東経 131度 15.9分の点

2. 各 締約国は、第1項の点の間の排他的経済水域の協定水域から当該排他的経済水域を除外し、第2項の点の間の排他的経済水域の協定水域を除外する。

第 8 条

第2項 第1項の規定は、協定水域のうち次の(1)及び(2)の水域には適用しない。

- キ. 第9条第1項で定める水域
- ク. 第9条第2項で定める水域

第 9 条

1. 以下の各点を順次に直線により結ぶ線によって囲まれる水域においては、附属書1の2の規定を適用する。

- (1) 北緯三十六度十・〇分、東經百三十一度十五・九分の点
- (2) 北緯三十五度三十三・七五分、東經百三十一度四十六・五分の点
- (3) 北緯三十五度五十九・五分、東經百三十二度十三・七分の点
- (4) 北緯三十六度十八・五分、東經百三十二度十三・七分の点
- (5) 北緯三十六度五十六・二分、東經百三十二度五十五・八分の点
- (6) 北緯三十六度五十六・二分、東經百三十五度三十・〇分の点
- (7) 北緯三十八度三十七・〇分、東經百三十五度三十・〇分の点
- (8) 北緯三十九度五十一・七五分、東經百三十四度十一・五分の点
- (9) 北緯三十八度三十七・〇分、東經百三十二度五十九・八分の点
- (10) 北緯三十八度三十七・〇分、東經百三十一度四十四・〇分の点
- (11) 北緯三十七度二十五・五分、東經百三十一度四十四・〇分の点
- (12) 北緯三十七度八・〇分、東經百三十一度三十四・〇分の点
- (13) 北緯三十六度五十二・〇分、東經百三十一度十・〇分の点
- (14) 北緯三十六度五十二・〇分、東經百三十二度二十二・五分の点
- (15) 北緯三十六度十・〇分、東經百三十度二十二・五分の点
- (16) 北緯三十六度十・〇分、東經百三十一度十五・九分の点

2 次の各線によって囲まれる水域であつて、大韓民国の排他的經濟水域の最南端の緯度線以北の水域においては、附屬書Iの3の規定を適用する。

- (1) 北緯三十二度五十七・〇分、東經百二十七度四十一・一分の点と北緯三十二度三十四・〇分、東經百二十七度九・〇分の点を結ぶ直線
- (2) 北緯三十二度三十四・〇分、東經百二十七度九・〇分の点と北緯三十一度〇・〇分、東經百二十五度五十一・五分の点を結ぶ直線
- (3) 北緯三十一度〇・〇分、東經百二十五度五十一・五分の点から始まり北緯三十度五十六・〇分、東經百二十五度五十二・〇分の点を通過する直線
- (4) 北緯三十二度五十七・〇分、東經百二十七度四十一・一分の点と北緯三十一度二十・〇分、東經百一十七度十三・〇分の点を結ぶ直線
- (5) 北緯三十一度二十・〇分、東經百二十七度十三・〇分の点から始まり北緯三十一度〇・〇分、東經百二十七度五・〇分の点を通過する直線

- カ. 北緯 36度 10.0分、東経 131度 15.9分の 領
- ナ. 北緯 36度 33.75分、東経 131度 46.5分の 領
- ダ. 北緯 35度 59.5分、東経 132度 13.7分の 領
- ラ. 北緯 36度 18.5分、東経 132度 13.7分の 領
- バ. 北緯 36度 56.2分、東経 132度 55.8分の 領
- ピ. 北緯 36度 56.2分、東経 135度 30.0分の 領
- サ. 北緯 38度 37.0分、東経 135度 30.0分の 領
- ヤ. 北緯 39度 51.75分、東経 134度 11.5分の 領
- ジ. 北緯 38度 37.0分、東経 132度 59.8分の 領
- チ. 北緯 38度 37.0分、東経 131度 40.0分の 領
- キ. 北緯 37度 25.5分、東経 131度 40.0分の 領
- ク. 北緯 37度 08.0分、東経 131度 34.0分の 領
- コ. 北緯 36度 52.0分、東経 131度 10.0分の 領
- ク. 北緯 36度 52.0分、東経 130度 22.5分の 領
- ケ. 北緯 36度 10.0分、東経 130度 22.5分の 領
- ネ. 北緯 36度 10.0分、東経 131度 15.9分の 領

2. 다음 각항의 선에 의하여 둘러싸이는 수역중 대한민국이 배타적경제수역의 최남단의 위도선 일부의 수역에 있어서는 부속서 I 의 제3항의 규정을 적용한다.

- 가. 북위 32도 57.0분, 동경 127도 41.1분의 점과 북위 32도 34.0분, 동경 127도 9.0분의 점을 연결하는 직선
- 나. 북위 32도 34.0분, 동경 127도 9.0분의 점과 북위 31도 0.0분, 동경 125도 51.5분의 점을 연결하는 직선
- 다. 북위 31도 0.0분, 동경 125도 51.5분의 점에서 시작하여 북위 30도 56.0분, 동경 125도 52.0분의 점을 통과하는 직선
- 라. 북위 32도 57.0분, 동경 127도 41.1분의 점과 북위 31도 20.0분, 동경 127도 13.0분의 점을 연결하는 직선
- 마. 북위 31도 20.0분, 동경 127도 13.0분의 점에서 시작하여 북위 31도 0.0분, 동경 127도 5.0분의 점을 통과하는 직선

資源管理
について
の協力

航行、操
業の安全
等

日韓漁業
共同委員
会

第十条

両締約国は、協定水域における海洋生物資源の合理的な保存及び管理並びに最適利用に関し相互に協力する。この協力は、当該海洋生物資源の統計学的な情報及び水産業資料の交換を含む。

第十一条

1 両締約国は、それぞれ自国の国民及び漁船に対して、航行に関する国際法規の遵守、両締約国の漁船間の操業の安全及び秩序の維持並びに海上における両締約国の漁船間の事故の円滑かつ迅速な解決のため、適切な措置をとる。

2 1に掲げる目的のため、両締約国の関係当局は、できる限り緊密に相互に連絡し、及び協力する。

第十二条

1 両締約国は、この協定の目的を効率的に達成するため、日韓漁業共同委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

2 委員会は、両締約国の政府がそれぞれ任命する一人の代表及び一人の委員で構成されるものとし、必要な場合には、専門家で構成される下部機構を設置することができる。

3 委員会は、毎年一回、両国で交互に開催するものとし、両締約国が合意する場合には、臨時に開催することができる。2の下部機構が設置される場合には、当該下部機構は、委員会の両締約国の政府の代表の合意により、いつでも開催することができる。

韓国との漁業協定

제 10 조

양 제약국은 협정수역에서의 해양생물자원의 합리적인 보존·관리 및 적정 이용에 관하여 상호 협력한다. 이 협력은 해당 해양생물자원의 통계학적 정보의 수산업 자료의 교환을 포함한다.

제 11 조

1. 양 제약국은 각각 자국의 국민과 어선에 대하여 항행에 관한 국제법규의 준수, 양 제약국 어선간 조업의 안전과 인사의 방지 및 해상에서의 양 제약국 어선간 사고의 예방하고 신속한 해결을 위하여 적절한 조치를 취한다.

2. 제1항에 열거한 목적을 위하여 양 제약국의 관계당국은 가능한 한 긴밀하게 상호 연락하고 협력한다.

제 12 조

1. 양 제약국은 이 협정의 목적을 효율적으로 달성하기 위하여 한·일 어업공동위원회(이하 "위원회"라 한다)를 설치한다.

2. 위원회는 양 제약국 정부가 각각 임명하는 1인의 대표 및 1인의 위원으로 구성되며, 필요한 경우 전문가로 구성되는 하부기구를 설치할 수 있다.

3. 위원회는 매년 1회 양국에서 교대로 개최하고 양 제약국이 합의할 경우에는 임시로 개최할 수 있다. 협정의 하부기구가 설치되는 경우에는 해당 하부기구는 위원회의 양 제약국 정부대표의 합의에 의하여 인체라도 개최할 수 있다.

- 4 委員会は、次の事項に関し協議し、協議の結果を両締約国に通告する。両締約国は、委員会の通告を尊重する。
 - (1) 第二条に規定する操業に関する具体的な条件に関する事項
 - (2) 操業の秩序の維持に関する事項
 - (3) 海洋生物資源の実態に関する事項
 - (4) 両国間の漁業の分野における協力に関する事項
 - (5) 第九条 1 に定める水域における海洋生物資源の保存及び管理に関する事項
 - (6) その他この協定の実施に関連する事項

5 委員会は、第九条 2 に定める水域における海洋生物資源の保存及び管理に関する事項に関し協議し、決定する。

6 委員会のすべての勧告及び決定は、両締約国の政府の代表の合意によるのみ行う。

第十三条

- 1 この協定の解釈及び適用に関する両締約国間の紛争は、まず、協議によつて解決する。
- 2 1 において紛争が協議により解決されない場合には、そのような紛争は、両締約国の同意により、次に定める手続に従い解決する。
 - (1) いずれか一方の締約国の政府が他方の締約国の政府から紛争の原因が記載された当該紛争の仲裁を要請する公文を受領した場合においてその要請に応ずる旨の通報を他方の締約国の政府に対して行うときは、当該紛争は、当該通報を受領された日から三十日の期間内に各締約国政府が任命する各一人の仲裁委員と、こうして選定された二人の仲裁委員が当該期間の後三十日以内に合意する第三の仲裁委員又は当該期間の後三十日以内にその二人の仲裁委員が合意する第三国の政府が指名する第三の仲裁委員との三人の仲裁委員から構成される仲裁委員会に決定のため付託される。ただし、第三の仲裁委員は、い

4 위원회는 다음 사항에 관하여 협의하고, 협의결과를 양 제국에 권고한다. 양 제국인은 위원회의 권고를 존중한다.

- 가. 제3조에 규정하는 조업에 대한 구체적인 조건에 관한 사항
- 나. 조업질서유지에 관한 사항
- 다. 해양생물자원의 실태에 관한 사항
- 라. 양국간 어업분야에서의 협력에 관한 사항
- 마. 제9조제1항에서 정하는 수역에서의 해양생물자원의 보존·관리에 관한 사항
- 바. 기타 이 협정의 실시와 관련된 사항

5 위원회는 제9조제2항에서 정하는 수역에서의 해양생물자원의 보존·관리에 관한 사항에 관하여 협의하고 결정한다.

6 위원회의 모든 권고 및 결정은 양 제국 정부의 대표간의 협의에 의해서만 이루어진다.

제 13 조

- 1 이 협정의 해석이나 적용에 관한 양 제국간의 분쟁은 먼저 협의에 의하여 해결한다.
- 2 제1항에서 언급하는 분쟁이 협의에 의하여 해결되지 아니하는 경우에는 그러한 분쟁은 양 제국국의 동의에 의하여 다음에 정하는 절차에 따라 해결한다.
 - 가. 어느 일방제국국의 정부가 상대방제국국의 정부로부터 분쟁의 원인이 기재된 일방 분쟁의 중재를 요청하는 문건을 받은 경우에는 있어서 그 요청에 응하는 문건을 상대방제국국 정부에 대하여 행할 때에는 그 분쟁은 그 문건을 받은 날부터 30일의 기간내에 각 제국국 정부가 임명하는 각 1인의 중재위원과 이와 같이 선정된 2인의 중재위원이 그 기간후 30일 이내에 합의하는 제 3의 중재위원 또는 그 기간후 30일 이내에 그 2인의 중재위원이 합의하는

すれの一方の締約国の国民であつてもならない。

(2) いずれか一方の締約国の政府が(1)に定める期間内に仲裁委員を任命しなかつた場合又は第三の仲裁委員若しくは第三国について(1)に定める期間内に合意されなかつた場合には、仲裁委員会は、いずれかの場合における所定の期間の後三十日以内に各締約国政府が選定する国の政府が指名する各一人の仲裁委員とそれらの政府が協議により決定する第三国の政府が指名する第三の仲裁委員をもつて構成される。

(3) 各締約国は、自国の政府が任命した仲裁委員又は自国の政府が選定する国の政府が指名した仲裁委員に関する費用及び自国の政府が仲裁に参加する費用をそれぞれ負担する。第三の仲裁委員がその職務を遂行するための費用は、両締約国が折半して負担する。

(4) 両締約国政府は、この条の規定に基づき仲裁委員会の多数決による決定に服する。

第十四条

この協定の附属書I及び附属書IIは、この協定の不可分の一部を成す。

第十五条

この協定のいかなる規定も、漁業に関する事項以外の国際法上の問題に関する締約国の立場を替へるものとなしてはならない。

国際法上の問題との関係

附属書と協定の関係

제3국의 정부가 지명하는 제3의 중재위원회의 3인의 중재위원으로 구성된 중재위원회에 결정은 위하여 회부된다. 다만, 제3의 중재위원은 어느 일방계약국의 국민이어서는 아니된다.

다. 어느 일방계약국의 정부가 가.에서 정하고 있는 기간내에 중재위원을 임명하지 못한 경우, 또는 제3의 중재위원 또는 제3국에 대하여 가.에서 정하고 있는 기간내에 합의되지 아니하는 경우, 중재위원회는 각 경우에 있어서의 가.에서 정하고 있는 기한후 30일 이내에 각 계약국 정부가 선정하는 국가의 정부가 지명하는 각 1인의 중재위원과 이들 정부가 합의에 의하여 결정하는 제3국 정부가 지명하는 제3의 중재위원으로 구성된다.

다. 각 계약국은, 각국의 정부가 임명한 중재위원 또는 각국의 정부가 선정하는 국가의 정부가 지명하는 중재위원에 관한 비용 및 각국의 정부가 중재에 참가하는 비용을 각각 부담한다. 제3의 중재위원이 그 직무를 수행하기 위한 비용은 양 계약국이 절반씩 부담한다.

라. 양 계약국 정부는 이 조의 규정에 의한 중재위원회의 다수결에 의한 결정에 따른다.

제 14 조

이 협정의 부속서 I 및 부속서 II는 이 협정의 불가분의 일부를 이룬다.

제 15 조

이 협정의 어떠한 규정도 이업에 관한 사항외의 국제법상 문제에 관한 각 계약국의 입장을 해하는 것으로 간주되어서는 아니된다.

韓国との漁業協定

第十六条

協定の批准、発効及び終了

1 この協定は、批准されなければならない。批准書は、できる限り速やかにソウルで交換されるものとする。この協定は、批准書の交換の日に効力を生ずる。

2 この協定は、その効力発生の日から三年間効力を有する。その後は、いずれの一方の締約国も、この協定を終了させる意思を他方の締約国に対し書面により通告することができるものとし、この協定は、そのような通告がなされた日から六箇月後に終了し、そのようにして終了しない限り引き続き効力を有する。

第十七条

千九百六十五年六月二十二日に東京で署名された日本国と大韓民国との間の漁業に関する協定は、この協定の効力発生の日に効力を失う。

前の漁業協定の失効

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当な委任を受け、この協定に署名した。

千九百九十八年十一月二十八日に鹿尾島で、ひとしく正文である日本語及び韓国語により本書二通を作成した。

日本国のために

高村正彦

大韓民国のために

洪淳瑛

제 16 조

1 이 협정은 비준되어야 한다. 비준서는 가능한 한 신속히 서울에서 교환한다. 이 협정은 비준서를 교환하는 날부터 효력을 발생한다.

2 이 협정은 효력이 발생하는 날부터 3년간 효력을 가진다. 그 이후에는 어느 일방 계약국도 이 협정을 종료시킬 의사를 타방계약국에 서면으로 통고할 수 있으며, 이 협정은 그러한 통고가 있는 날부터 6월 후에 종료하며, 그와 같이 종료하지 아니하는 한 계속 효력을 가진다.

제 17 조

1965년 6월 22일 도쿄모요에서 서명된 "대한민국과 일본국간의 어업에 관한 협정"은 이 협정이 발효하는 날에 그 효력을 상실한다.

이상의 증거로 아래 대표는 각자의 정부로부터 정당한 위임을 받아 이 협정에 서명하였다.

1998년 11월 28일 가고시마에서 동등하게 정본인 한국어 및 일본어로 각 2부를 작성하였다.

대한민국을 위하여

홍 순 영

일본국을 위하여

高村正彦

- 1 両締約国は、排他的經濟水域の早急な境界画定のため、誠意をもって交渉を継続する。
- 2 両締約国は、この協定の第九条1に定める水域で海洋生物資源の維持が過度な開発により脅かされなうようにするため、次の規定に従い協力する。
 - (1) 各締約国は、この水域で他方の締約国の国民及び漁船に対して漁業に関する自国の関係法令を適用しない。
 - (2) 各締約国は、この協定の第十二条の規定に基づき設置される日韓漁業共同委員会(以下「委員会」という。)における協議の結果による勧告を尊重して、この水域における海洋生物資源の保存及び漁業種別別の漁船の最高操業隻数を含む適切な管理に必要な措置を、自国の国民及び漁船に対してとる。
 - (3) 各締約国は、この水域でそれぞれ自国の国民及び漁船に実施している措置を他方の締約国に通報するものとし、両締約国は、委員会の自国の政府の代表を(2)の勧告のための協議に参加させるに当たつてその通報された内容に十分配慮する。
 - (4) 各締約国は、この水域で漁獲を行う自国の国民及び漁船による漁業種類別及び魚種別の漁獲量その他の関連情報を他方の締約国に提供する。
 - (5) 一方の締約国は、他方の締約国の国民及び漁船がこの水域において他方の締約国が(2)の規定に従い実施する措置に違反していることを発見した場合には、その事実及び関連状況を他方の締約国に通報することができる。当該他方の締約国は、自国の国民及び漁船を取り締まるに当たり、その通報と関連する事実を確認して必要な措置をとつた後、その結果を当該一方の締約国に通報する。
- 3 両締約国は、この協定の第九条2に定める水域で海洋生物資源の維持が過度な開発により脅かされなうようにするため、次の規定に従い協力する。
 - (1) 各締約国は、この水域で他方の締約国の国民及び漁船に対して漁業に関する自国の関係法令を適用しない。

韓国との漁業協定

- 1 양 제약국은 배타적경제수역의 조속한 경제활성을 위하여 정의할 것이고 계속 교섭한다.
- 2 양 제약국은 이 협정 제9조제1항에서 정하는 수역에서 해양생물자원의 유가가 과도한 개발에 의하여 위협받지 아니하도록 하기 위하여 다음 각목의 규정에 따라 협력한다.
 - 가. 각 제약국은 이 수역에서 타방제약국 국민 및 어선에 대하여 어업에 관한 자국의 관세법령을 적용하지 아니한다.
 - 나. 각 제약국은 이 협정 제12조의 규정에 의하여 설치되는 한·일 어업공동위원회(이하 "위원회"라 한다)의 협의결과에 따라 권고할 대응하여야. 이 수역에서의 해양생물자원의 보존 및 어업종류별 어선의 최고조업척수를 포함하는 적절한 관리에 필요한 조치를 자국 국민 및 어선에 대하여 취한다.
 - 다. 각 제약국은 이 수역에서 각각 자국 국민 및 어선에 대하여 설치하고 있는 조치 및 타방제약국에 통보하고, 양 제약국은 위원회의 자국 정부대표를 다음의 권고 및 위한 협의에 참가시킬 권에 있어서 그 통보대응을 충실히 배려하도록 한다.
 - 라. 각 제약국은 이 수역에서 어획하는 자국의 국민 및 어선에 의한 어업 종류 및 어종별 어획량 기타 관련정보를 타방제약국에 제공한다.
 - 마. 양 제약국은 타방제약국의 국민 및 어선이 이 수역에서 타방제약국의 나목의 규정에 따라 실시하는 조치를 위반하고 있는 것을 발견한 경우, 그 사실 및 관련 상황을 타방제약국에 통보할 수 있다. 해당 타방제약국은 자국의 국민 및 어선을 단속함에 있어서 그 통보와 관련된 사실을 확인하고 필요한 조치를 취한 후 그 결과별 해당 타방제약국에 통보한다.
- 3 양 제약국은 이 협정 제9조제2항에서 정하는 수역에서 해양생물자원의 유가가 과도한 개발에 의하여 위협받지 아니하도록 하기 위하여 다음 각목의 규정에 따라 협력한다.
 - 가. 각 제약국은 이 수역에서 타방제약국 국민 및 어선에 대하여 어업에 관한 자국의 관세법령을 적용하지 아니한다.

韓国との漁業協定

一〇五二

- (2) 各締約国は、委員会の決定に従い、この水域における海洋生物資源の保存及び漁業種類別の漁船の最高操業隻数を含む適切な管理に必要な措置を、自国の国民及び漁船に対してとる。
- (3) 各締約国は、この水域でそれぞれ自国の国民及び漁船に実施している措置を他方の締約国に通報するものとし、両締約国は、委員会の自国の政府の代表を(2)の決定のための協議に参加させるに当たってその通報された内容に十分配慮する。
- (4) 各締約国は、この水域で漁獲を行う自国の国民及び漁船による漁業種類別及び魚種別の漁獲量その他の関連情報を他方の締約国に提供する。
- (5) 一方の締約国は、他方の締約国の国民及び漁船がこの水域において他方の締約国が(2)の規定に従い実施する措置に違反していることを発見した場合には、その事実及び関連状況を他方の締約国に通報することができる。当該他方の締約国は、自国の国民及び漁船を取り締まるに当たり、その通報と関連する事実を確認して必要な措置をとった後、その結果を当該一方の締約国に通報する。

- 다. 각 계약국은 위원회의 결정에 따라, 이 수역에서의 해양생물자원의 보존 및 어업종류별 어선의 최고조업척수를 포함하는 적절한 관리에 필요한 조지랄 자국 국민 및 어선에 대하여 취한다.
- 다. 각 계약국은 이 수역에서 각각 자국 국민 및 어선에 대하여 실시하고 있는 조지랄 지방계약국에 통보하고, 양 계약국은 위원회의 자국 정부대표를 다음의 결정에 관한 협의에 참가시킬에 있어서 그 통보내용을 충분히 배려하도록 한다.
- 다. 각 계약국은 이 수역에서 이행하는 자국의 국민 및 어선에 의한 어업종류별 및 어종별 어획량 기타 관련정보를 지방계약국에 제공한다.
- 다. 인방계약국은 지방계약국의 국민 및 어선이 이 수역에서 지방계약국이 다음의 규정에 따라 실시하는 조지랄 위반하고 있는 것을 발견한 경우, 그 사실 및 관련상황을 지방계약국에 통보할 수 있다. 해당 지방계약국은 자국의 국민 및 어선일 단속함에 있어서 그 통보와 관련된 사실은 확인하고 필요한 조지랄 취한 후 그 결과를 해당 지방계약국에 통보한다.

1 各締約國は、この協定の第九條1及び2に定める水域より自國側の協定水域において漁業に関する主権の權利を行使するものとし、この協定の第二條から第六條までの規定の適用上もこの水域を自國の排他的經濟水域とみなす。

2 各締約國は、この協定の第九條1及び2に定める水域より他方の締約國側の協定水域において漁業に関する主権の權利を行使しないものとし、この協定の第一條から第六條までの規定の適用上もこの水域を他方の締約國の排他的經濟水域とみなす。

3 1及び2の規定は、次の各点を順次に直線により結ぶ線より北西側の水域の一部の協定水域には適用しない。また、各締約國は、この水域においては、漁業に関する自國の關係法令を他方の締約國の国民及び漁船に対して適用しない。

- (1) 北緯三十八度三十七・〇分、東經百三十一度四十一・〇分の点
- (2) 北緯三十八度三十七・〇分、東經百三十二度五十九・八分の点
- (3) 北緯三十九度五十一・七五分、東經百三十四度十一・五分の点

1 각 계약국은 이 협정 제9조 제1항 및 제2항에서 정하는 수역을 기점으로 대방제안국 수역에서 이 협정에 관한 주권적 권리를 행사하며, 이 협정 제2조 내지 제5조의 규정의 적용상도 이 수역을 자국의 배타적경제수역으로 간주한다.

2 각 계약국은 이 협정 제9조 제1항 및 제2항에서 정하는 수역을 기점으로 대방제안국 수역의 협정수역에서 이 협정에 관한 주권적 권리를 행사하지 아니하며, 이 협정 제2조 내지 제5조의 규정의 적용상도 이 수역을 대방제안국의 배타적경제수역으로 간주한다.

3 제1항 및 제2항의 규정은 다음 각항의 점을 순차적으로 직선으로 연결하는 선의 부속 수역의 일부 협정수역에는 적용되지 아니한다. 또한 각 계약국은 이 수역에 있어서는 이 협정에 관한 자국의 관계법령을 대방제안국의 국민 및 이선에 대하여 적용하지 아니한다.

- 가. 북위 38도 37.0분, 동경 131도 40.0분의 점
- 나. 북위 38도 37.0분, 동경 132도 59.8분의 점
- 다. 북위 39도 51.75분, 동경 134도 11.5분의 점

韓国との漁業協定

合意された議事録

合意され た議事録

日本国政府代表及び大韓民国政府代表は、本日署名された漁業に関する日本国と大韓民国との間の協定（以下「協定」という。）の関係条項に関連し、次の事項を記録することに合意した。

- 1 両政府は、東シナ海における円滑な漁業秩序を維持するために、緊密に協力する。
- 2 大韓民国政府は、協定第九条2に定める水域の設定に関連し、東シナ海の一部水域において日本国が第三国との間で構築した漁業関係が損なわれることのないよう、日本国政府に対して協力する意向を有する。ただし、このことは、日本国が当該第三国と締結した漁業協定に関する大韓民国の立場を害するものとみなしてはならない。
- 3 日本国政府は、協定第九条2に定める水域の設定に関連し、大韓民国の国民及び漁船が、東シナ海の一部水域において日本国が第三国との間で構築した漁業関係の下で一定の漁業活動を行うことが可能となるよう当該第三国の政府に対して協力を求める意向を有する。

4 両政府は、協定及び両国がそれぞれ第三国と締結したか、又は締結する漁業協定に基づいて東シナ海における円滑な漁業秩序を維持するための具体的な方策を、協定第十二条に基づき設置される日韓漁業共同委員会及び当該第三国との漁業協定に基づいて設置される類似の委員会を通じて協議する意向を有する。

千九百九十八年十一月二十八日に鹿児島で

日本国政府のために

高村正彦

大韓民国政府のために

洪淳瑛

1 ○표면

합 의 의 사 례

대한민국 정부 대표 및 일본국 정부 대표는 금일 서명한 대한민국과 일본국간의 어업에 관한 협정(이하 "협정"이라 한다)의 관계 조항과 관련하여 다음 사항을 기록하는 것에 합의하였다.

- 1 양국 정부는 동중국해에 있어서 원활한 어업장치를 유지하기 위하여 긴밀히 협력한다.
- 2 대한민국 정부는 협정 제9조 제2항에서 정하는 수역의 설정과 관련하여, 동중국해의 일부 수역에 있어서 일본국이 제3국과 구축한 어업장치가 손상되지 않도록 일본국 정부에 대하여 협력할 의향을 가진다. 다만 이는 일본국이 당해 제3국과 체결한 어업협정에 관한 대한민국의 입장을 해하는 것으로 간주되어서는 아니된다.
- 3 일본국 정부는 협정 제9조 제2항에서 정하는 수역의 설정과 관련하여, 대한민국 국민 및 어선이 동중국해의 다른 일부 수역에 있어서 일본국이 제3국과 구축한 어업장치에서 일정 어업활동이 가능하도록 당해 제3국 정부에 대하여 협력할 구할 의향을 가진다.
- 4 양국 정부는 협정 및 양국이 각각 제3국과 체결하였거나 또는 체결할 어업협정에 기초하여 동중국해에 있어서 원활한 어업장치를 유지하기 위한 구체적인 방안을 협정 제12조에 의거하여 설치되는 한, 일 어업 공동위원회 및 당해 제3국과의 어업협정에 의거하여 설치되는 유사한 공동위원회를 통하여 협의할 의향을 가진다.

1998년 11월 28일

가고시마에서

대한민국 정부를 위하여

일본국 정부를 위하여

홍 순 영

高村正彦

(大韓民国の国民及び漁船に対する漁獲割当量に関する日本側書簡)

本大臣は、本日署名された漁業に関する日本国と大韓民国との間の協定に言及するとともに、次のとおり申し述べる光榮を有します。

日本国の排他的經濟水域における大韓民国の国民及び漁船に対する漁獲割当量は、外国人が行う漁業の漁獲量に関する日本国の国内法令の規定に従って、次に示す考え方に沿って各年決定する意向である。

- 1 スケトウダラの漁獲割当量は、千九百九十九年は一万五千トンとし、翌年以降はゼロとする。
 - 2 ズワイガニの漁獲割当量は、千九百九十九年及び翌年は既存の漁獲実績の二分の一とし、翌々年以降はゼロとする。
 - 3 スケトウダラ及びズワイガニ以外の魚種の漁獲割当量の合計は、当該魚種の既存の漁獲実績を基準とし、千九百九十九年から三年で、大韓民国の排他的經濟水域における日本国の国民及び漁船に対する漁獲割当量と等量とする。
- 本大臣は、以上を申し進めるに際し、ここに閣下に向かって敬意を表します。
- 千九百九十八年十一月二十八日に鹿兒島で

日本国外務大臣 高村正彦

大韓民国

外交通商部長官 洪淳瑛閣下

韓国との漁業協定

(協定の規定に反する操業が行われた場合の措置に関する書簡)

(日本側書簡)

本大臣は、本日署名された漁業に関する日本国と大韓民国との間の協定に言及するとともに、次のとおり申し述べる光栄を有します。

日本国政府は、日本国の国民及び漁船により前記の協定の規定に反する操業が行われた場合には、日本国の関係法令に従って厳正な措置をとることにより対処する意向を有している。

本大臣は、以上を申し進めるに際し、ここに閣下に向かって敬意を表します。

千九百九十八年十一月二十八日に鹿児島で

日本国外務大臣 高村正彦

大韓民国

外交通商部長官 洪淳瑛閣下

日本側書簡

(訳文)

本長官は、本日署名された漁業に関する大韓民国と日本国との間の協定に言及することと、次のとおり申し述べたる光栄を有します。

大韓民国政府は、大韓民国の国民及び漁船により前記の協定の規定に反する操業が行われた場合には、大韓民国の關係法令に従つて厳正な措置をとることにより対処する意向を有している。

本長官は、以上を申し進めるに際し、ここに閣下に向かつて敬意を表します。

千九百九十八年十一月二十八日に鹿児島で

大韓民国

外交通商部長官 洪淳瑛

日本国外務大臣 高村正彦閣下

기고시마, 1998년 11월 28일

각 하,

본 장관인 미인 서명인 대한민국과 일본국간의 아담에 관한 협정을 언급함과 아울러 다음과 같이 말씀드리기는 영광을 기칩니다.

대한민국 정부는 대한민국 국민 및 어선에 의하여 상기 협정의 규정을 위반하는 전염이 행해지는 경우에는 대한민국의 관계법령에 따라 엄정한 조치를 취하는 것으로 대처할 의향을 가지고 있다.

본 장관인 이상을 말씀드릴에 있어 각하에 대하여 경의를 포함합니다.

대한민국
외교통상부장관
홍순영

일본국 외무대신
고무라 마사히코 각하

(参考)

この協定は、両国について平成八年に発効した国連海洋法条約の趣旨を踏まえ、日韓両国間に新たな漁業関係を確立することを目的として、自国の排他的経済水域における海洋生物資源の管理のためにとる措置等について定めたものであり、昭和四十年六月二十二日に署名された韓国との漁業協定（昭和四十年二国間条約集及び条約集第一五九三号参照）に代わるものである。